

政策名	5安全な港		責任者	総務部 危機管理室担当課長	連携担当課
基本施策名	07危機管理機能の強化				
個別施策名	22保安対策を強化する		連絡先	052-654-7813	
事務事業名	02名古屋港保安委員会の開催				

1 PLAN(目的・概要)

目的	保安関係者の港湾関係事案に関する情報を相互に共有、交換し、共通認識のもとで、事案発生時の対応を強化し、早期解決に努めます。	事業期間	平成16年度～継続
概要	港湾保安における関係行政機関及び関係機関等で構成する名古屋港保安委員会(ナゴヤハーバーネットワーク)に委員全ての参加を要請します。	根拠法令・要綱等	名古屋港保安委員会(ナゴヤハーバーネットワーク)規約
		実施義務	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無

2 DO(実施)

21年度の実施内容 【及び22年度の実施予定】	平成21年12月9日(水)名古屋港保安委員会(ナゴヤハーバーネットワーク)を開催しました。 名古屋港の保安強化についての情報交換 【内容】①国際テロ情勢について ②名古屋港における上陸審査の現状について ③新型インフルエンザについて ④制限区域における保安向上について						
活動指標	年度	19	20	21	22	中間目標 24	備考(指標の算定方法など)
委員会の出席団体数	単位	目標	38	38	38	38	38団体、全機関参加を要請していきます。
	機関	実績	29	35	35		
事業費	単位	目標					
		実績					
人員 正規職員	単位	千円	5	17	15	15	
		人	0.11	0.10	0.10	0.10	
人員 嘱託職員	単位	千円	955	877	858	878	
		人					
事業費・人件費の合計		千円	960	894	873	893	

3 CHECK(検証)

決算ベース(H21は見込) ← 予算ベース

成果指標	年度	19	20	21	22	中間目標 24	備考(指標の算定方法など)	
情報共有の件数	単位	目標	5	5	5	5	数多くの機関との情報共有・交換を行い、保安確保に向けた共通認識を持ちます。	
	件	実績	4	4	4			
	達成率(%)		80.0	80.0	80.0			
観点	単位	目標					現状の「見える化」	
		実績						
	達成率(%)							
必要性	組合関与の必要性	有・無	有・無				・保安事案における対策・措置、また、その対応は、各機関との連携が必要です。	その他特記事項
	目的・水準の妥当性	有・無	有・無					
	利用者などの対象者ニーズ	有・無	有・無					
有効性	成果の達成度	有・無	有・無				・情報共有・交換のテーマについて、各機関に対して消極的などところが見受けられます。	
	内容の妥当性	有・無	有・無					
効率性	実施主体の妥当性	有・無	有・無				・諸外国の港湾保安レベルは、年々上がっているのが現状です。事務局としては、保安対策への情報交換・共有の場を提供することによって、より高度な保安レベルの確保を図ることができます。	
	受益者負担の適正性	有・無	有・無					
	経済性	有・無	有・無					

4 ACTION(取組)

事務事業の方向性	取組の方向性(「継続」「延伸」事業のみ)				判断の理由
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 延伸 <input type="checkbox"/> 22年度で終了 <input type="checkbox"/> 休廃止	成果	拡大			港湾の保安について現組織を有効に使い、官民一体となった保安対策を実行する必要があるため。
		維持		○	
		縮小			
		コスト			
今後の取組内容 ・改善策 ・スケジュールの建て直し等		港湾関係事犯に関する各種情報を相互に共有、交換し、また協力して安全で安心な名古屋港づくりを目指します。			